

2023事業年度

事業報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

使用済燃料再処理機構

目 次

I. 使用済燃料再処理機構の概要	
1. 業務の内容	1
2. 事務所の所在地	1
3. 機構の沿革等	1
4. 役員の状況	1
5. 運営委員会の委員に関する状況	2
6. 職員の状況	2
II. 業務の実施状況	
1. 使用済燃料の再処理等の業務の実施	2
2. 拠出金の収納等	3
3. その他業務運営に関する重要事項	3
4. 当該事業年度の運営委員会の開催状況	3
III. 2023事業年度資金計画実績表	4

I. 使用済燃料再処理機構の概要

1. 業務の内容

使用済燃料再処理機構(以下「機構」という。)は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律」(平成十七年法律第四十八号。以下「法」という。)第41条の規定に基づき、安全の確保を旨とし、以下の業務を行う。

- ① 使用済燃料の再処理等を行うこと。
- ② 拠出金を収納すること。
- ③ 上記①及び②に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2. 事務所の所在地

2024年3月31日現在の事務所の所在地は、次のとおりである。

(1) 事務所

〒030-0812 青森県青森市堤町二丁目1番7号

(2) 六ヶ所連絡事務所

〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附61番地9

3. 機構の沿革等

2016年10月	設立(2016年10月3日) 業務方法書の認可
2016年11月	使用済燃料の再処理等の業務に関する基本協定等の締結(青森県・六ヶ所村) 使用済燃料再処理等実施中期計画の認可 使用済燃料の再処理等の業務に関する委託契約の締結
2017年 1月	六ヶ所連絡事務所の設置
2021年 6月	再処理関連加工の業務に関する委託契約の締結
2024年 3月	使用済燃料再処理等実施中期計画の変更の認可

4. 役員の状況

2024年3月31日現在の役員は、次のとおりである。

理事長	佐藤 敏秀
理事	板垣 雄士
理事	河合 雅彦
理事(非常勤)	出光 一哉(国立大学法人東北大学 特任教授)
理事(非常勤)	伊原 一郎(中部電力株式会社 専務執行役員 原子力本部長)
監事(非常勤)	山上 圭子(弁護士)

5. 運営委員会の委員に関する状況

2024年3月31日現在の委員は、次のとおりである。

近藤 駿介（委員長）	原子力発電環境整備機構 理事長、元・原子力委員会委員長
山口 彰（委員長代理）	原子力安全研究協会 理事
秋池 玲子	ボストン コンサルティング グループ マネージング・ディレクター&シニア・パートナー
小澤 俊朗	元・在ウィーン国際機関日本政府代表部 特命全権大使
織 朱實	上智大学大学院地球環境学研究科 教授
梶川 融	太陽有限責任監査法人 会長
佐久間 総一郎	日鉄ソリューションズ株式会社 顧問
塩越 隆雄	東奥日報社 代表取締役会長・主筆

6. 職員の状況

2024年3月31日現在の職員は、32名である。

II. 業務の実施状況

1. 使用済燃料の再処理等の業務の実施

(1) 使用済燃料再処理等実施中期計画の変更

2024年3月、法第45条第1項後段の規定に基づき、使用済燃料再処理等実施中期計画の変更について運営委員会の議決を経て定め、経済産業大臣の認可を受けた後、公表した。

(2) 使用済燃料の再処理等の業務の実施

機構は、日本原燃株式会社（以下「日本原燃」という。）に対し、再処理等の業務の一部を委託している。その日本原燃から、2023年1月に提案を受けた再処理等の事業費について、「事業費精査に係る基本方針」に基づき、安全性、適切性及び事業継続性の観点から精査を行い、その結果を2023年6月に公表した。

また、機構が支払った再処理等費について、資金使途及びコスト最適化の取組みが適切であることを確認するとともに、適切な予算・執行管理や事業費管理の改善・強化を要請した。

一方、日本原燃に対し、品質保証活動の取組み状況を確認するとともに、確実な実施を促した。また、2023年6月に海外からの返還ガラス固化体の貯蔵管理状況について現地確認を行った。

加えて、2022年12月、日本原燃が、六ヶ所再処理施設のしゅん工時期を2024年度上期のできるだけ早期に変更したことを踏まえ、MOX燃料加工施設を含めて、

しゅん工に向けた許認可への対応状況や工事の進捗状況等、しゅん工までの諸課題について、日本原燃が出席した運営委員会において自由討議を行うとともに、経営層による意見交換等を適宜実施し、着実かつ適切な事業運営を日本原燃に促す等、発注者の視点から助言、提言等を行った。

(3) 使用済MOX燃料の再処理実証研究

2023年6月、電気事業連合会より、使用済MOX燃料の再処理技術の早期確立を目指し、仏国にて、使用済MOX燃料に関する再処理実証研究の実施に向けた取組みを進める方針と実証研究の計画について説明を受け、当該研究における機構の関与の方向性について確認した。

2. 拠出金の収納等

2023年6月、法第4条第2項及び第3項の規定に基づき、2022年度の特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じた使用済燃料の単位数量当たりの拠出金単価を運営委員会の議決を経て定め、法第4条第4項の規定に基づき経済産業大臣の認可を受けた後、公表した。

また、特定実用発電用原子炉設置者からの拠出金収納については、法第41条第2号等の規定に基づき確実に実施するとともに、収納した金銭は余裕金運用計画に基づき、債券及び預金により安全に運用し、適切な管理を行った。

3. その他業務運営に関する重要事項

業務運営にあたっては、立地自治体等との信頼関係を踏まえつつ、業務の継続的な評価・改善、内部統制・ガバナンスの強化を図った。

また、ホームページ等を通じて適時わかりやすい情報発信に努めるとともに、人材の適材適所での活用や情報セキュリティの確保に万全を期す等、効率的かつ適切な業務運営を行った。

4. 当該事業年度の運営委員会の開催状況

2023事業年度は、運営委員会を7回開催し、法第48条等の規定により経済産業大臣の認可・承認が必要な2022事業年度決算、拠出金単価、2024事業年度予算、事業計画及び資金計画並びに使用済燃料再処理等実施中期計画変更等の重要事項の審議を行うとともに、再処理等の事業費の精査状況等を報告した。

Ⅲ. 2023事業年度資金計画実績表

再処理等勘定

(単位：百万円)

支 出				収 入			
科 目	計 画	実 績	増 減	科 目	計 画	実 績	増 減
再処理等費	174,987	154,545	△ 20,441	前事業年度からの繰越金	912,421	912,421	0
事業管理費	129	107	△ 21	拠出金収入	74,030	74,030	△ 0
役職員給与	82	80	△ 2				
管理諸費	46	27	△ 19	余裕金運用収入	8,397	8,431	33
一般管理費	142	123	△ 18	その他収入	14,430	14,430	△ 0
役職員給与	93	91	△ 1	雑収入	14,430	14,430	△ 0
管理諸費	48	31	△ 17				
その他支出	17,740	15,692	△ 2,047				
雑支出	17,740	15,692	△ 2,047				
翌事業年度への繰越金	816,279	838,844	22,564				
合 計	1,009,279	1,009,312	33	合 計	1,009,279	1,009,312	33

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

再処理関連加工勘定

(単位：百万円)

支 出				収 入			
科 目	計 画	実 績	増 減	科 目	計 画	実 績	増 減
再処理等費	174,800	139,500	△ 35,300	前事業年度からの繰越金	580,612	580,612	0
事業管理費	126	105	△ 20	拠出金収入	124,472	124,472	△ 0
役職員給与	82	80	△ 2				
管理諸費	43	25	△ 18	余裕金運用収入	724	743	18
一般管理費	141	123	△ 18	その他収入	12,449	12,449	△ 0
役職員給与	93	91	△ 1	雑収入	12,449	12,449	△ 0
管理諸費	48	31	△ 17				
その他支出	16,542	16,537	△ 4				
雑支出	16,542	16,537	△ 4				
翌事業年度への繰越金	526,648	562,010	35,362				
合 計	718,258	718,277	18	合 計	718,258	718,277	18

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(参考)

総括（再処理等勘定及び再処理関連加工勘定）

（単位：百万円）

支 出				収 入			
科 目	計 画	実 績	増 減	科 目	計 画	実 績	増 減
再処理等費	349,787	294,045	△ 55,741	前事業年度からの繰越金	1,493,033	1,493,033	0
事業管理費	255	213	△ 42	抛出金収入	198,502	198,502	△ 0
役職員給与	165	160	△ 4				
管理諸費	89	52	△ 37	余裕金運用収入	9,121	9,174	52
一般管理費	283	246	△ 37	その他収入	26,879	26,879	△ 0
役職員給与	186	182	△ 3	雑収入	26,879	26,879	△ 0
管理諸費	97	63	△ 34				
その他支出	34,282	32,230	△ 2,052				
雑支出	34,282	32,230	△ 2,052				
翌事業年度への繰越金	1,342,928	1,400,854	57,926				
合 計	1,727,537	1,727,590	52	合 計	1,727,537	1,727,590	52

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。